

経営成績及び財政状態

(1) 2012年度 第3四半期(2012年4月1日~12月31日)の概況

(A)経営成績

	2012年度 第3四半期	2011年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	5兆4,397億円	5兆9,654億円	91%
営業利益	1,220億円	395億円	308%
税引前利益(は損失)	2,694億円	3,505億円	-
当社株主に帰属する 当期純利益(は損失)	6,238億円	3,338億円	-

2012年度第3四半期の世界経済は、米国や中国で一部明るい兆しが見られましたが、欧米の財政問題などによる先行き不透明感が重荷となり、全体的に緩やかな回復にとどまりました。また、当社を取り巻くエレクトロニクス業界も、デジタル製品に加え、デバイスの需要も低調で、総じて厳しい状況が続きました。

一方、為替が対ドル・対ユーロで高水準の円高から円安に向かい、国内株式市場も持ち直すなど、日本企業の経営環境改善に向けた変化が見られるようになりました。

このような経営環境の中、当社は、市況の回復に伴う自動車関連商品が堅調に推移しましたが、収益性を重視した商品展開に加え、国内の薄型テレビ市場やBDレコーダー市場の需要低迷の影響などから売上が減少し、当年度第3四半期の連結売上高は5兆4,397億円、前年同期比91%と減収となりました。

利益につきましては、売上減少の影響はありましたが、固定費削減や材料合理化の推進により、営業利益は1,220億円と増益となりました。一方、第2四半期に営業外費用として、ソーラー、民生用リチウムイオン電池および携帯電話事業に関するのれん・無形資産の減損損失を含む事業構造改革費用を計上したことなどにより、税引前利益は2,694億円の損失となりました。また、同じく第2四半期において、国内市場での急激な販売下落等を踏まえ、米国会計基準に基づき連結決算におけるパナソニック(株)およびパナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)の繰延税金資産を取崩し(評価引当金の計上)、法人税等として4,125億円を計上したことなどにより、当社株主に帰属する当期純利益は、6,238億円の損失となりました。

(B)経営成績(セグメント別情報)

a. A V C ネットワークス

	2012年度 第3四半期	2011年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	1兆789億円	1兆4,021億円	77%
営業利益(は損失)	216億円	405億円	-

A V C ネットワークスの売上高は、1兆789億円（前年同期比23%減）となりました。薄型テレビ、BDレコーダー、デジタルカメラなどの売上が大幅に減少し、減収となりました。営業利益は固定費削減や構造改革効果等により前年から大きく改善し、216億円となりました。

b. アプライアンス

	2012年度 第3四半期	2011年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	1兆1,971億円	1兆1,874億円	101%
営業利益	703億円	764億円	92%

アプライアンスの売上高は、1兆1,971億円（前年同期比1%増）となりました。エアコンの売上が前年を下回りましたが、冷蔵庫や洗濯機などの売上が伸長し、増収となりました。営業利益はエアコンの販売減による収益悪化等により前年を下回り、703億円となりました。

c. システムコミュニケーションズ

	2012年度 第3四半期	2011年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	5,098億円	5,999億円	85%
営業利益(は損失)	140億円	23億円	-

システムコミュニケーションズの売上高は、5,098億円（前年同期比15%減）となりました。小型複合機、P B Xなどシステム関連機器や携帯電話の売上が減少し、減収となりました。営業利益は売上の減少などにより、140億円の損失となりました。

d. エコソリューションズ

	2012年度 第3四半期	2011年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	1兆1,401億円	1兆1,366億円	100%
営業利益	427億円	385億円	111%

エコソリューションズの売上高は、1兆1,401億円となりました。欧州向け太陽光発電システムの売上が減少しましたが、LEDを中心とするライティング事業や、配線器具等のエネルギーシステム事業の売上が増加し、増収となりました。営業利益は合理化推進等により前年から改善し、427億円となりました。

e. オートモーティブシステムズ

	2012年度 第3四半期	2011年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	5,717億円	4,468億円	128%
営業利益	119億円	32億円	369%

オートモーティブシステムズの売上高は、5,717億円（前年同期比28%増）となりました。カーオーディオやカーナビを中心に、国内外で売上が増加したことにより、大幅な増収となりました。営業利益は売上の増加などにより前年から大きく改善し、119億円となりました。

f. デバイス

	2012年度 第3四半期	2011年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	1兆302億円	1兆855億円	95%
営業利益(は損失)	179億円	137億円	-

デバイスの売上高は、1兆302億円（前年同期比5%減）となりました。光ピックアップや半導体などの売上が減少し、減収となりました。営業利益は固定費削減等により前年から大きく改善し、179億円となりました。

g. エナジー

	2012年度 第3四半期	2011年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	4,348億円	4,618億円	94%
営業利益(は損失)	64億円	167億円	-

エナジーの売上高は、4,348億円（前年同期比6%減）となりました。車載用電池が大幅に伸長しましたが、民生用リチウムイオン電池や欧州向け太陽光発電システムの売上が減少し、減収となりました。営業利益は固定費削減や材料合理化等により前年から大きく改善し、64億円となりました。

h. その他

	2012年度 第3四半期	2011年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	1兆129億円	1兆4,035億円	72%
営業利益	113億円	157億円	72%

その他の売上高は、1兆129億円（前年同期比28%減）となりました。2011年度に実施した三洋電機関連の事業譲渡の影響などにより、減収となりました。営業利益はマニファクチャリングソリューションズの売上の減少などにより、113億円と前年から悪化しました。

(C)財政状態

当第 3 四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは 8 2 2 億円(前年同期は 1 0 4 億円の減少)となりました。前年同期から当期純損失が拡大しましたが、その主な原因はのれん・無形資産の減損や繰延税金資産の取崩し(評価引当金の計上)などの現金支出を伴わないものであり、営業活動に関するキャッシュ・フローは、営業利益が改善したことなどにより前年同期から良化しました。投資活動に使用したキャッシュ・フローは 4 9 8 億円(対前年同期差 1, 7 7 8 億円減)となりました。前年同期差の主な要因は、保有株式の売却による収入の増加に加え、有形固定資産の購入の減少によるものです。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは 1, 0 4 1 億円(対前年同期差 8 8 3 億円増)となりました。前年同期差の主な要因は、前年における短期社債の発行などです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第 3 四半期末で現金及び現金同等物の残高は 5, 2 5 3 億円となり、前年度末に比べ 4 9 1 億円減少しました。

また、総資産は当第 3 四半期末で 5 兆 7, 4 4 2 億円となり、前年度末に比べ 8, 5 6 9 億円減少しました。これは、保有株式の売却に伴う投資及び貸付金の減少に加え、のれん・無形資産の減損、繰延税金資産の取崩しに伴うその他の資産やその他の流動資産の減少などによるものです。当社株主資本は 1 兆 3, 4 0 7 億円となり、前年度末に比べ 5, 8 9 1 億円減少しました。これは、円安に伴うその他の包括利益(損失)累積額の良化はありましたが、当社株主に帰属する当期純損失の計上に伴うその他の剰余金の減少によるものです。当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は 1 兆 3, 8 2 9 億円となりました。

(2) 2 0 1 2 年度 通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2 0 1 2 年 1 0 月 3 1 日公表どおりで変更いたしません。

< 将来見通しに関するリスク情報 >

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場的大幅な変動
- ・ 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 他企業との提携または M&A（パナソニック 電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む）で期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上